

貸借対照表

平成 16年 12月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,506,709	【流動負債】	1,032,882
現金及び預金	3,162,081	支払手形	116,046
受取手形	2,100	買掛金	58,184
売掛金	116	未払金	171,623
商品	22,889	未払費用	109,657
貯蔵品	44,112	未払法人税等	7,454
未収入金	7,971	未払消費税等	39,002
前払費用	33,486	賞与引当金	18,092
繰延税金資産	8,319	1年以内返済の長期借入金	50,000
預け金	214,878	1年以内返済の長期未払金	371,000
営業外受取手形	6,356	設備関係支払手形	78,338
その他流動資産	4,415	その他流動負債	13,483
貸倒引当金	△ 19		
【固定資産】	2,560,876	【固定負債】	2,292,028
【有形固定資産】	1,204,683	長期借入金	350,000
建物	492,088	長期未払金	1,855,178
ロケ施設構築物	18,734	長期前受収益	1,992
アミューズメント施設機器	616,783	受入保証金	76,516
車両運搬具	14,975	退職給付引当金	8,341
什器備品	43,259		
船舶	2,534		
建設仮勘定	16,306		
【無形固定資産】	5,665	負債の部合計	3,324,910
電話加入権	4,368	資本の部	
ソフトウェア	1,297	【資本金】	1,150,000
【投資その他の資産】	1,350,528	【資本剰余金】	1,000,000
投資有価証券	3,183	【利益剰余金】	592,287
子会社株式	202,100	利益準備金	1,500
長期前払費用	11,937	当期末処分利益	590,787
敷金保証金	1,100,782	【その他有価証券評価差額金】	388
繰延税金資産	3,546		
その他投資	157		
営業外受取手形	28,850		
貸倒引当金	△ 28	資本の部合計	2,742,675
資産の部合計	6,067,586	負債及び資本の部合計	6,067,586

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自平成 16年 4月 1日
至平成 16年 12月31日

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	
		売 上 高	3,046,631
		営業費用	
		売 上 原 価	2,330,188
		販売費及び一般管理費	435,699
		営業利益	280,743
	営業外損益の部	営業外収益	
		受 取 利 息	12,561
		受 取 配 当 金	199
		受 取 賃 借 料	3,049
	雑 収 入	5,600	
	営業外費用		
	支 払 利 息	39,572	
	貸倒引当金繰入額	35	
	新 株 発 行 費	8,644	
	雑 損 失	1,400	
	経 常 利 益	252,502	
特 別 損 益 の 部	特別損失		
	固 定 資 産 売 却 損	436	
	固 定 資 産 除 却 損	10,063	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	999	
		11,499	
	税 引 前 当 期 純 利 益	241,003	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104,445	
	法 人 税 等 調 整 額	13,891	
	当 期 純 利 益	122,665	
	前 期 繰 越 利 益	468,121	
	当 期 未 処 分 利 益	590,787	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの): 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの): 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(棚卸計算法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産: 定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用: 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、各々回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金: 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当営業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。